

(新)

別紙様式第1-1

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)特約書締結申込書

独立行政法人日本貿易保険 御中

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)に関し貴殿が定めたすべての規定に同意し、下記の記載事項により貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)特約書の締結を申し込みます。

年 月 日

住所

申込者

代表者氏名 印

記

1	付保対象契約等
イ	対象技術提供契約金額【 円以上】 [注1]技術提供契約を含む一の契約(一の契約に輸出契約が含まれる場合、技術等の提供の対価の額が輸出契約に係る対価等の額を超えるものに限りします。)
ロ	対象仲介貿易契約金額【 円以上】 [注2]技術提供契約を含む一の契約(一の契約に仲介貿易契約が含まれる場合であって、仲介貿易契約に係る対価等の額が技術等の提供の対価の額と同額がこれを超える場合であり、技術等の提供の対価の額が2,500万円以上のものに限りします。)
ハ	一の契約に日本国内にて行われる技術等の提供を含む場合において、下記のa)又b)に該当する契約を【付保対象とする 又は 付保対象としない】 a) 一の契約に含まれる外国において行う技術等の提供の対価の額が、輸出契約に係る対価等の額又は仲介貿易契約に係る対価等の額を下回る場合であって、当該外国において行う技術等の提供の対価の額が2,500万円未満のもの b) 上記a)に該当しない場合であって、一の契約の契約金額から、当該一の契約に含まれる日本国内において行う技術等の提供の対価の額を除いた額が 円未満のもの
[注3]上記1イ、及びロについては、希望する契約金額の下限(すそ切り金額)を記載して下さい。	
2	てん補危険の範囲 子会社等向け契約【①全て含む 又は ②全て含まない 又は ③一部含まない】 <付保対象外とする国カテゴリー表> 仕向国：[]カテゴリー以上 支払国(保証国がある場合は保証国)：[]カテゴリー以上 [注4]上記2については、以下の通り記載して下さい。
3	追加特約書の締結 貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)追加特約書の締結【申込む 又は 申し込まない】 <備考> [注5]新規に特約書の締結を申し込む場合は、別紙の貿易取引状況報告書(任意の様式でも可)及びその他日本貿易保険から求められた書類を添付して下さい。

(旧)

別紙様式第1-1

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)特約書締結申込書

独立行政法人日本貿易保険 御中

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)に関し貴殿が定めたすべての規定に同意し、下記の記載事項により貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)特約書の締結を申し込みます。

年 月 日

住所

申込者

代表者氏名 印

記

1	付保対象契約等
イ	対象技術提供契約金額【 円以上】 [注1]法第2条第5項に規定する技術提供契約(法第26条第1項又は第2項により技術提供契約とみなされるものを含み、これらの項の規定により輸出契約又は仲介貿易契約と見なされるものを除きます。)
ロ	対象仲介貿易契約金額【 円以上】 [注2]法第2条第12項に規定する仲介貿易契約(法第26条第1項又は第2項により仲介貿易契約とみなされる契約であって、当該契約に含まれる技術の提供又はこれらに伴う労務の提供の対価の額が当該契約に含まれる輸出貨物の代金の額又は買料の合計額を超えるものに限りします。)
[注3]上記1イ、及びロについては、希望する契約金額の下限(すそ切り金額)を記載して下さい。	
2	てん補危険の範囲 子会社等向け契約【①全て含む 又は ②全て含まない 又は ③一部含まない】 <付保対象外とする国カテゴリー表> 仕向国：[]カテゴリー以上 支払国(保証国がある場合は保証国)：[]カテゴリー以上 [注4]上記2については、以下の通り記載して下さい。 ①子会社等向け契約の全てを付保対象としたい場合は、「全て含む」を○で囲んで下さい。 ②子会社等向け契約の全てを付保対象外としたい場合は、「全て含まない」を○で囲んで下さい。 ③子会社等向け契約の一部を付保対象外としたい場合は、「一部含まない」を○で囲んだ上で、下記の<付保対象外とする国カテゴリー表>の空欄にA～Hのアルファベットを記入して下さい。
3	追加特約書の締結 貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)追加特約書の締結【申込む 又は 申し込まない】 <備考> [注5]新規に特約書の締結を申し込む場合は、別紙の貿易取引状況報告書(任意の様式でも可)及びその他日本貿易保険から求められた書類を添付して下さい。

(新)

(別紙)

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)の特約書締結申込に係る貿易取引状況報告書

独立行政法人日本貿易保険 御中

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)特約書の締結申し込みに際し、当社の貿易取引の状況について下記のとおり報告します。

年 月 日

住所
申込者
代表者氏名
担当者名
担当者連絡先

印

記

- 業種:
- 創立年: 年
- 売上高: 百万円
- 主な提供技術・労務、取扱貨物等:
- 貨物部分の取引形態: 輸出: %、仲介: %、現地調達: %
- 与信管理の方法:
 - ☐ 与信管理規程あり
 - ☐ 取引先毎に与信上限額の設定あり
 - ☐ 興信書調書を利用
 - ☐ 商社情報を利用
 - ☐ 銀行情報を利用
 - ☐ 取引先と定期的に面談
 - ☐ その他()

※該当する□にチェックをして下さい。

- 過去1年間の支払遅延の状況: 無・有 (取引先数 社、平均遅延日数 日)
※いずれかに○をして下さい(「有」の場合はカッコ内も記載下さい)。

8. 過去5年間の貸倒歴

年度	貸倒社数	貸倒額合計	左記のうちの回収額	備考
	社	百万円	百万円	
	社	百万円	百万円	
	社	百万円	百万円	
	社	百万円	百万円	
	社	百万円	百万円	

9. その他特記事項:

以上

(旧)

(別紙)

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)の特約書締結申込に係る貿易取引状況報告書

独立行政法人日本貿易保険 御中

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)特約書の締結申し込みに際し、当社の貿易取引の状況について下記のとおり報告します。

年 月 日

住所
申込者
代表者氏名
担当者名
担当者連絡先

印

記

- 業種:
- 創立年: 年
- 売上高: 百万円
- 主な提供技術・労務、取扱貨物等:
- 貨物部分の取引形態: 輸出: %、仲介: %、現地調達: %
- 与信管理の方法:
 - ☐ 与信管理規程あり
 - ☐ 取引先毎に与信上限額の設定あり
 - ☐ 興信書調書を利用
 - ☐ 商社情報を利用
 - ☐ 銀行情報を利用
 - ☐ 取引先と定期的に面談
 - ☐ その他()

※該当する□にチェックをして下さい。

- 過去1年間の支払遅延の状況: 無・有 (取引先数 社、平均遅延日数 日)
※いずれかに○をして下さい(「有」の場合はカッコ内も記載下さい)。

8. 過去5年間の貸倒歴

年度	貸倒社数	貸倒額合計	左記のうちの回収額	備考
	社	百万円	百万円	
	社	百万円	百万円	
	社	百万円	百万円	
	社	百万円	百万円	
	社	百万円	百万円	

9. その他特記事項:

以上

(新)

別紙様式第1-2

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)特約書変更申込書

独立行政法人日本貿易保険 御中

貿易一般保険包括保険（技術提供契約等）手続細則の規定に基づき、貿易一般保険包括保険（技術提供契約等）特約書の下記の事項について変更を申し込みます。

年 月 日

住所

申込者

代表者氏名

印

記

特 約 の 変 更 内 容	新	旧
1 技術提供契約の付保対象契約金額		
2 仲介貿易契約の付保対象契約金額		
<u>3</u> <u>一の契約に日本国内にて行われる技術等の提供を含む場合における付保対象設定</u>		
<u>4</u> てん補危険の範囲		
<u>5</u> 貿易一般保険包括保険（技術提供契約等）追加特約書の締結		

注:変更する項目のみ記入して下さい。

(旧)

別紙様式第1-2

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)特約書変更申込書

独立行政法人日本貿易保険 御中

貿易一般保険包括保険（技術提供契約等）手続細則第2条の規定に基づき、貿易一般保険包括保険（技術提供契約等）特約書の下記の事項について変更を申し込みます。

年 月 日

住所

申込者

代表者氏名

印

記

特 約 の 変 更 内 容	新	旧
1 技術提供契約の付保対象契約金額		
2 仲介貿易契約の付保対象契約金額		
<u>3</u> てん補危険の範囲		
<u>4</u> 貿易一般保険包括保険（技術提供契約等）追加特約書の締結		

注:変更する項目のみ記入して下さい。

別紙様式第2-1

(新)
貿易一般保険申込書
(技術提供契約等)

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

貿易一般保険約款及びこれに関する規定並びに※ 年 月 日付内諾番号 による内諾の内容を承認し、貿易一般保険包括保険（技術提供契約等）手続細則の規定に基づき、次のとおり貿易一般保険を申し込みます。
※内諾の手続を要しなかった案件については内諾番号及び日付は記入不要です。
本件の貿易一般保険を申し込むに当たっては、当社が知りうる限りにおいては、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が本件に関連して不正競争防止法（平成5年法律第47号）に違反する贈賄行為にかかわっていないこと及び今後ともかかわらないことを誓約します。
また、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が不正競争防止法の贈賄に関する規定に違反した罪により起訴されていないこと及び過去5年間に有罪判決を受けていないことを確約します。

申込人
住所
企業名
代表者氏名
被保険者
住所
企業名
代表者氏名

保険金受取人
住所
企業名
代表者氏名

技術提供契約又は仲介貿易契約	契約の相手方等	契約者の氏名及び住所	(バイヤーコード:)	格付	提供先国又は地域 (国コード:)	
		支払人の氏名及び住所	(バイヤーコード:)	格付	支払国 (国コード:)	
		保証人	(バイヤーコード:)	格付	保証国 (国コード:)	
	契約締結日	年 月 日	初回対価確認日 最終対価確認日	年 月 日	技術提供開始日	年 月 日
	契約発効日	年 月 日	初回船積日 最終船積日 (貨物の場合のみ)	年 月 日	受渡の条件 (貨物の場合のみ)	年 月 日
	技術の提供の内容及び 貨物の名称、型又は銘柄及び数量		決済方法・決済時期			
			決済方法 (金利 年 %) 決済時期 年 月 日 ~ 年 月 日			
	契約金額		船積前対象額 (FOB 価額) (貨物の場合のみ)	提供後対象額		
	元本		元本			
金利		金利				
合計		合計				
対価確認後信用のてん補希望 (EF 格の場合のみ) 有 無						
支出費用付保		有・無 別表2記載のとおり。	支払保証 有 () ・ 無 ()			
知的財産権等付保		有・無 保険金支払限度額				
その他オプション		有 () ・ 無 ()				
追加特約書適用		有・無 (有の場合、追加特約書第1条第一項 イ 又は ロ、且つ 同条二項を満たしている。)				
他の保険契約		有・無 (有の場合、保険契約の名称)				
保険料支払方法		一括払・分割払 (第2回支払日 年 月 日)				
その他		契約番号: 保険料請求先:				
告知欄		保険対象額及び保険期間の関係: 別表1記載とおり。				
告知欄		「重要事項説明書」及び商品パンフレットを受領し、又はホームページ (http://www.nexi.go.jp) からダウンロードして、その内容を確認・了解した。 はい・いいえ				
連絡先		担当部課名: 担当者名: 電話番号: メールアドレス:				

別紙様式第2-1

(旧)
貿易一般保険申込書
(技術提供契約等)

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

申込人
住所
氏名
被保険者
住所
氏名

保険金受取人
住所
氏名

貿易一般保険約款及びこれに関する規定並びに※ 年 月 日付内諾番号 による内諾の内容を承認し、貿易一般保険包括保険（技術提供契約等）手続細則第4条の規定に基づき、次のとおり貿易一般保険を申し込みます。
※内諾の手続を要しなかった案件については内諾番号及び日付は記入不要です。
本件の貿易一般保険を申し込むに当たっては、当社が知りうる限りにおいては、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が本件に関連して不正競争防止法（平成5年法律第47号）に違反する贈賄行為にかかわっていないこと及び今後ともかかわらないことを誓約します。
また、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が不正競争防止法の贈賄に関する規定に違反した罪により起訴されていないこと及び過去5年間に有罪判決を受けていないことを確約します。

技術提供契約又は仲介貿易契約	契約の相手方等	契約者の氏名及び住所		提供先国又は地域 (国コード:)
		支払人の氏名及び住所		支払国 (国コード:)
		保証人		保証国 (国コード:)
	契約成立日	年 月 日	船積時期 年 月 日から 年 月 日まで	技術提供時期 年 月 日から 年 月 日まで
	契約発効日	年 月 日	MS 時期 年 月 日	MS 時期 年 月 日
	技術の提供の内容及び 貨物の名称、型又は銘柄及び数量		受渡の条件	決済方法・決済時期
			決済方法 (金利 年 %) 決済時期 年 月 日 ~ 年 月 日	
	契約金額		船積前対象額 (FOB 価額)	提供後対象額
	元本		元本	
金利		金利		
合計		合計		
支出費用付保		有・無 別表2記載のとおり。	支払保証	
知的財産権等付保		有・無 保険金支払限度額		
相談番号		コード番号	格付	
		バイヤー		
		支払人		
換算率		保証人		
他の保険契約		有・無 (有の場合、保険契約の名称)		
保険料支払方法		一括払・分割払 (第2回支払日 年 月 日)		
その他		契約番号: 保険料請求先:		
告知欄		「重要事項説明書」及び商品パンフレットを受領し、又はホームページ (http://www.nexi.go.jp) からダウンロードして、その内容を確認・了解した。 はい・いいえ		
連絡先		担当部課名: 担当者名: 電話番号: メールアドレス:		

(新)

別表1の1 確認対価(輸出貨物の輸出又は仲介貿易貨物の販売若しくは賃貸を含まない契約の場合)

枝 番 号	確 認 対 価 の 内 容 (据付費、保守費、訓練費等) 決 済 種 別 (出来高払、留保金等)	保 險 対 象 額			保 險 期 間	
		通 貨	元 本	金 利	計	対価の確認日
	<u>契約元本</u>					
00	<u>役務</u> <u>契約元本</u> <u>対価確認後</u>				<u>FS</u> <u>LS</u>	<u>FP</u> <u>LP</u>
通 貨 別 合 計						

(注)1. 枝番号

- (1) 決済通貨、決済方法、支払人が異なる場合は、別枝にして下さい。
- (2) 役務(現地調達役務を含む)と現地調達貨物は別枝にして下さい。
- (3) 役務の内容毎の金額が技術提供契約の契約書に明記されている場合は、別枝としても差し支えありません。

2. 保険対象額

- (1) 技術提供契約の契約書で定められている決済通貨で記入して下さい。
- (2) 包括保険にあっては、技術提供契約等の締結日(ただし、発効条件が付されている技術提供契約等については、契約発効日。)以前に決済期日が到来している確認対価は除外して下さい。
- (3) 金利がない場合は、「金利」、「計」の欄は記入を要しません。

(旧)

別表1の1 確認対価(輸出貨物の輸出又は仲介貿易貨物の販売若しくは賃貸を含まない契約の場合)

枝 番 号	確 認 対 価 の 内 容 (据 付 費、保 守 費、訓 練 費 等) 決 済 種 別 (出 来 高 払、留 保 金 等)	保 險 対 象 額				保 險 期 間	
		通 貨	元 本	金 利	計	対 価 の 確 認 日	決 済 期 日
通 貨 別 合 計							

(注)1. 枝番号

- (1) 決済通貨、決済方法、支払人が異なる場合は、別枝にして下さい。
- (2) 役務(現地調達役務を含む)と現地調達貨物は別枝にして下さい。
- (3) 役務の内容毎の金額が技術提供契約の契約書に明記されている場合は、別枝としても差し支えありません。

2. 保険対象額

- (1) 技術提供契約の契約書で定められている決済通貨で記入して下さい。
- (2) 包括保険にあっては、技術提供契約等の締結日(ただし、発効条件が付されている技術提供契約等については、契約発効日。)以前に決済期日が到来している確認対価は除外して下さい。
- (3) 金利がない場合は、「金利」、「計」の欄は記入を要しません。

(新)

別表1の2 確認対価(輸出貨物の輸出又は仲介貿易貨物の販売若しくは賃貸を含む契約の場合)

枝 番 号	確 認 対 価 の 内 容 (本邦貨物、仲介貨物、現地 調達貨物、据付費、保守費、 訓練費等) 決 済 種 別 (出 来 高 払、留 保 金 等)	保 険 対 象 額				保 険 期 間	
		通 貨	元 本	金 利	計	最終船積日又は 対価確認日	決済期日
	契約元本 <u>FOB価額</u>						
00	貨物(現地調達貨物を除く。) 契約元本 船積前(FOB価額) 船積後					FS <u>LS</u>	FP <u>LP</u>
01	役務 契約元本 <u>対価確認後</u>					FS <u>LS</u>	FP <u>LP</u>
通貨別合計 (船積前対象額を除く。)							

(注)1. 枝番号

- (1) 決済通貨、決済方法、支払人が異なる場合は、別枝にして下さい。
- (2) 貨物(現地調達貨物を除く)、役務(現地調達役務を含む。)、現地調達貨物は別枝にして下さい。
- (3) 本邦貨物と仲介貨物は各金額が技術提供契約等の契約書に明記されている場合は、別枝としても差し支えありません。
- (4) 役務の内容毎の金額が技術提供契約等の契約書に明記されている場合は、別枝としても差し支えありません。

2. 保険対象額

- (1) 技術提供契約等の契約書で定められている決済通貨で記入して下さい。
- (2) 包括保険にあつては、技術提供契約等の締結日(ただし、発効条件が付されている技術提供契約等については、契約発効日。)以前に決済期日が到来している確認対価は除外して下さい。
- (3) 金利がない場合は、「金利」、「計」の欄は記入を要しません。

(旧)

別表1の2 確認対価(輸出貨物の輸出又は仲介貿易貨物の販売若しくは賃貸を含む契約の場合)

枝 番 号	確 認 対 価 の 内 容 (本邦貨物、仲介貨物、現地 調達貨物、据付費、保守費、 訓練費等) 決 済 種 別 (出 来 高 払、留 保 金 等)	保 険 対 象 額				保 険 期 間	
		通 貨	元 本	金 利	計	最終船積日 又は対価確 認 日	決 済 期 日
00	貨物(現地調達貨物を除く。) 船積前(FOB価額)				...		...
	船積後						
通貨別合計 (船積前対象額を除く。)							

(注)1. 枝番号

- (1) 決済通貨、決済方法、支払人が異なる場合は、別枝にして下さい。
- (2) 貨物(現地調達貨物を除く)、役務(現地調達役務を含む。)、現地調達貨物は別枝にして下さい。
- (3) 本邦貨物と仲介貨物は各金額が技術提供契約等の契約書に明記されている場合は、別枝としても差し支えありません。
- (4) 役務の内容毎の金額が技術提供契約の契約書に明記されている場合は、別枝としても差し支えありません。

2. 保険対象額

- (1) 技術提供契約の契約書で定められている決済通貨で記入して下さい。
- (2) 金利がない場合は、「金利」、「計」の欄は記入を要しません。

(新)

別表2 支出費用

枝番号	通貨	支出費用の額	保 険 期 間		備 考
				対価の確認日	
通貨別合計					

(注)1. 枝番号には、当該支出費用に係る確認対価の枝番号(別表1に記入されたもの)を記入して下さい。
2. 支出費用の額は、技術提供契約等の契約書で定められている決済通貨で記入して下さい。

(旧)

別表2 支出費用

枝番号	通貨	支出費用の額	保 険 期 間		備 考
				対価の確認日	
通貨別合計					

(注)1. 枝番号には、当該支出費用に係る確認対価の枝番号(別表1に記入されたもの)を記入して下さい。
2. 支出費用の額は、技術提供契約等の契約書で定められている決済通貨で記入して下さい。

添付

(新)

OCRシート(2 1 0 0)をご使用ください。

* OCRシートは、日本貿易保険の本支店にご用意しております(無料)。

添付

(旧)

OCRシート(2 1 0 0)をご使用ください。

* OCRシートは、日本貿易保険の本支店にご用意しております(無料)。

(新)

(旧)

別紙様式第2-2

貿易一般保険告知書(技術提供契約等)

独立行政法人日本貿易保険御中

告知者

住所

氏名

印

告知日

(記入日) 年 月 日

- ・ 下記「告知事項」①～③のいずれかに該当することから、以下の通り告知いたします。
- ・ 下記「告知事項」に記入した内容は、事実に相違ありません。
- ・ 記入内容が事実と相違した場合や告知内容に漏れがあった場合は、貿易一般保険約款第21条に基づき、保険契約を解除される場合があることを了解しています。

告知事項

① 技術提供契約等の相手方との間で決済期限が到来する債権について、決済期限に決済が予定通り行われず、45日以上 の遅延が発生し、現時点において解消されていないこと。

有 ☐

② 技術提供契約等の相手方又は対価等の支払人が、操業停止状態にある、又は破産その他これに準ずる事由の準備段階にあることを知ったこと。

有 ☐

③ その他、損失を受けるおそれのある重大な事実のあることを知ったこと。

有 ☐

上記で「有」と回答した告知事項について

告知項目番号	内容説明

別紙様式第2-3

(新)

貿易一般保険(変更通知書・変更承認申請書・訂正承認申請書)
(技術提供契約等)

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

☐ 技術提供契約等を次のとおり変更しましたので貿易一般保険包括
保険（技術提供契約等）手続細則の規定に基づき、申請します。

保険証券番号	
保険契約締結	年 月 日

☐ 技術提供契約等を次のとおり(変更したい・変更した)ので貿易一般保険
包括保険（技術提供契約等）手続細則の規定に基づき、承認を申請します。
☐ 次のとおり保険申込書の記載事項を訂正したいので承認を申請します。

申込人
住所
企業名
代表者氏名 印

被保険者
住所
企業名
代表者氏名 印

提供先国又は地域	支 払 国	保 証 国	変 更 の 生 じ た 日
(新)		(旧)	
変 更 事 項	既納付保険料:		
保 險 期 間	役 務	最終対価確認日	最終決済日
	貨 物	最終船積日	最終決済日
船積前対象額 (FOB価格)		船積前対象額 (FOB価格)	
提供後対象額		提供後対象額	
変 更 事 由			
備考	契約番号: 国コード: バイヤーコード:		
連絡先	担当部課名: 担当者名:		
振込先 (返還保険料が 発生する場合)	銀行名: 本支店名:		
	預金種目: 普通・当座 口座番号:		
口座名義:			

別紙様式第2-2

(旧)

貿易一般保険(変更・訂正)承認申請書
(技術提供契約等)

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

☐ 輸出契約等を次のとおり変更しましたので貿易一般保険包括
保険（技術提供契約等）手続細則第5条第1項の規定に基づ
き、申請します。

保険証券番号	
保険契約締結	年 月 日

☐ 輸出契約等を次のとおり変更したいので貿易一般保険
包括保険（技術提供契約等）手続細則第5条第2項の規定に基づき、申請します。
☐ 次のとおり保険申込書の記載事項を訂正したいので申し込みます。

申込人
住所
氏名 印

被保険者
住所
氏名 印

提供先国又は地域	支 払 国	保 証 国	変 更 の 生 じ た 日
(新)		(旧)	
変 更 事 項	既納付保険料:		
保 險 期 間	船 積 前 (最終船積日)	船 積 後 (決済期日)	船 積 前 (最終船積日)
	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
船積前対象額 (FOB価格)		船積前対象額 (FOB価格)	
提供後対象額		提供後対象額	
変 更 事 由			
備考	契約番号: 国コード: バイヤーコード: 換算率(原契約): 換算率(追加契約):		
連絡先	担当部課名: 担当者名:		
振込先	銀行名: 本支店名:		
	預金種目: 普通・当座 口座番号:		
口座名義:			

(新)

別表

枝 番 号	確認対価の内容 (本邦貨物、仲介貨物、現地 調達貨物、据付費、保守 費、訓練費等) 決済種別 (出来高払、留保金等)	保 險 対 象 額			保 險 期 間				備 考
					<u>最終</u> 船積期日 又は <u>最終</u> 対価確認日		決済期日		
		通 貨	旧	新	旧	新	旧	新	

(注)1枝番号

- (1) 決済通貨、決済方法、支払人が異なる場合は、別枝にして下さい。
- (2) 貨物(現地調達貨物を除く)、役務(現地調達役務を含む。)、現地調達貨物は別枝にして下さい。
- (3) 本邦貨物と仲介貨物は各金額が技術提供契約等の契約書に明記されている場合は、別枝としても差し支えありません。
- (4) 役務の内容毎の金額が技術提供契約等の契約書に明記されている場合は、別枝としても差し支えありません。

2. 保険対象額

- (1) 技術提供契約等の契約書で定められている決済通貨で記入して下さい。
- (2) 包括保険にあっては、技術提供契約等の締結日(ただし、発効条件が付されている技術提供契約等については、契約発効日。)以前に決済期日が到来している確認対価は除外して下さい。

(旧)

別表

枝 番 号	確認対価の内容 (本邦貨物、仲介貨物、現地 調達貨物、据付費、保守 費、訓練費等) 決済種別 (出来高払、留保金等)	保 険 対 象 額			保 険 期 間				備 考
					船積期日 又は 対価の <u>確認</u> 日		決済期日		
		通 貨	旧	新	旧	新	旧	新	

(注)1枝番号

- (1) 決済通貨、決済方法、支払人が異なる場合は、別枝にして下さい。
- (2) 貨物(現地調達貨物を除く)、役務(現地調達役務を含む。)、現地調達貨物は別枝にして下さい。
- (3) 本邦貨物と仲介貨物は各金額が技術提供契約等の契約書に明記されている場合は、別枝としても差し支えありません。
- (4) 役務の内容毎の金額が技術提供契約等の契約書に明記されている場合は、別枝としても差し支えありません。

2. 保険対象額

- (1) 技術提供契約等の契約書で定められている決済通貨で記入して下さい。
- (2) 包括保険にあっては、技術提供契約等の締結日(ただし、発効条件が付されている技術提供契約等については、契約発効日。)以前に決済期日が到来している確認対価は除外して下さい。

貿易一般保険(船積前)損失発生通知書

1. 通知書番号
2. 通知日
年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(シッパーコード):
住所
氏名 印

貿易一般保険(船積前)損失発生通知書

1. 通知書番号
2. 通知日
年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(シッパーコード):
住所
氏名 印

貿易一般保険包括保険(技術提供等)手続細則第12条第1項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

3. 保険証券番号			
4. 保険契約締結日	5. 個別包括区分	6. 船積予定日	
7. 事故発生日	8. 事故通番		
9. 通貨コード	10. 支払保証コード		

	金額(建値 FOB価額)	数量
11. 枝番	12. 未船積	
	13. うち事故該当	
	14. 既船積	
	15. 合計 (12+14)	
11. 枝番	12. 未船積	
	13. うち事故該当	
	14. 既船積	
	15. 合計 (12+14)	
11. 枝番	12. 未船積	
	13. うち事故該当	
	14. 既船積	
	15. 合計 (12+14)	

	名称	コード
16. 技術提供契約等の相手方		
17. 技術提供契約等の相手国		
18. 仕向国		
19. 支払人		
20. 支払国		
21. 保証人(L/C発行銀行等)		
22. 保証国		
23. 品物(貨物名)		
24. 決済条件		
25. 保証金等、担保の受領の有無	26. 保証金等の内容	
	27. 保証金等の金額	
28. 事故発生に至った経緯		

連絡先	担当部課名	
	担当者名	
	E-mail アドレス	
	電話番号	
	FAX番号	

注: 用紙のサイズはA4版とします。

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

3. 保険証券番号			
4. 保険契約締結日	5. 個別包括区分	6. 船積予定日	
7. 事故事由コード	8. 事故発生日	9. 事故通番	
10. 通貨コード	11. 支払保証コード		

	金額(建値 FOB価格)	数量
12. 枝番	13. 未船積	
	14. うち事故該当	
	15. 既船積	
	16. 合計 (13+15)	
12. 枝番	13. 未船積	
	14. うち事故該当	
	15. 既船積	
	16. 合計 (13+15)	
12. 枝番	13. 未船積	
	14. うち事故該当	
	15. 既船積	
	16. 合計 (13+15)	

	名称	コード
17. 輸出契約等の相手方		
18. 輸出契約等の相手国		
19. 仕向国		
20. 支払人		
21. 支払国		
22. 保証人(L/C発行銀行等)		
23. 保証国		
24. 品物(貨物名)		
25. 決済条件		
26. 保証金等、担保の受領の有無	27. 保証金等の内容	
	28. 保証金等の金額	
29. 事故発生に至った経緯		

連絡先	担当部課名	
	担当者名	
	E-mail アドレス	
	電話番号	
	FAX番号	

注: 用紙のサイズはA4版とします。

被保険者

住所

氏名

印

被保険者コード

3. 保険証券番号	
-----------	--

		金額(建値 FOB価額)	数量
11. 枝番	12. 未船積		
	13. うち事故該当		
	14. 既船積		
	15. 合計 (12+14)		
11. 枝番	12. 未船積		
	13. うち事故該当		
	14. 既船積		
	15. 合計 (12+14)		
11. 枝番	12. 未船積		
	13. うち事故該当		
	14. 既船積		
	15. 合計 (12+14)		
11. 枝番	12. 未船積		
	13. うち事故該当		
	14. 既船積		
	15. 合計 (12+14)		
11. 枝番	12. 未船積		
	13. うち事故該当		
	14. 既船積		
	15. 合計 (12+14)		
11. 枝番	12. 未船積		
	13. うち事故該当		
	14. 既船積		
	15. 合計 (12+14)		

注1:枝番が4以上ある場合のみ記入してください。

注2:用紙のサイズはA4版とします。

被保険者

住所

氏名

印

被保険者コード

3. 保険証券番号	
-----------	--

		金額(建値 FOB価格)	数量
12. 枝番	13. 未船積		
	14. うち事故該当		
	15. 既船積		
	16. 合計 (13+15)		
12. 枝番	13. 未船積		
	14. うち事故該当		
	15. 既船積		
	16. 合計 (13+15)		
12. 枝番	13. 未船積		
	14. うち事故該当		
	15. 既船積		
	16. 合計 (13+15)		
12. 枝番	13. 未船積		
	14. うち事故該当		
	15. 既船積		
	16. 合計 (13+15)		
12. 枝番	13. 未船積		
	14. うち事故該当		
	15. 既船積		
	16. 合計 (13+15)		
12. 枝番	13. 未船積		
	14. うち事故該当		
	15. 既船積		
	16. 合計 (13+15)		

注1:枝番が4以上ある場合のみ記入してください。

注2:用紙のサイズはA4版とします。

別紙様式第7ー2 その1

(新)

貿易一般保険(船積後)損失等発生通知書

管理番号

提出日

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者住所

被保険者名

代表者名

シッパーコード

印

1. 保険証券番号				2. 事故通番	
3. 決済日		4. 個別包括区分		5. 通貨コード	
6. 決済種別		7. 特約事項区分		8. 決済日レート	
9. 支払保証コード					

	契約元本(対外債権ベース)		契約金利(対外債権ベース)	
10. 枝番	11. 既船積金額			
	12. 未船積金額			
	13. 決済総額			
	14. 既決済総額			
	15. 当該決済金額			
	16. 損失発生額			
10. 枝番	11. 既船積金額			
	12. 未船積金額			
	13. 決済総額			
	14. 既決済総額			
	15. 当該決済金額			
	16. 損失発生額			

17. 仕向国名			
18. 支払国名		19. 支払人名	
20. 技術提供契約等の相手国名		21. 技術提供契約等の相手方名	
22. 保証国名		23. 保証人名	
24. 品名(貨物名)			
25. 決済条件(方法)			
26. 保証金等、担保の受領の有無		27. 保証金等の内容	
		28. 保証金等の金額	
29. クレームの有無		30. クレームの内容	
31. 損失等発生に至った経緯及び今後の入金見込み等			

連絡先	担当部署名		
	担当者名	電話番号	
	E-mail アドレス	FAX番号	

注: 用紙のサイズはA4版とします。

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

別紙様式第7ー2 その1

(旧)

貿易一般保険(船積後)危険・損失発生通知書

管理番号

提出日

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者住所

被保険者名

代表者名

シッパーコード

印

貿易一般保険約款の規定に基づき、通知します。

1. 保険証券番号				2. 事故通番	
3. 決済日		4. 個別包括区分		5. 通知区分	
6. 通貨コード		7. 決済種別		8. 特約事項区分	
9. 決済日レート		10. 事故事由コード		11. 支払保証コード	

	契約元本(対外債権ベース)		契約金利(対外債権ベース)	
12. 枝番	13. 既船積金額			
	14. 未船積金額			
	15. 決済総額			
	16. 既決済総額			
	17. 当該決済金額			
	18. 損失発生額			
12. 枝番	13. 既船積金額			
	14. 未船積金額			
	15. 決済総額			
	16. 既決済総額			
	17. 当該決済金額			
	18. 損失発生額			

19. 仕向国名			
20. 支払国名		21. 支払人名	
22. 輸出契約等の相手国名		23. 輸出契約等の相手方名	
24. 保証国名		25. 保証人名	
26. 品名(貨物名)			
27. 決済条件(方法)			
28. 保証金等、担保の受領の有無		29. 保証金等の内容	
		30. 保証金等の金額	
31. クレームの有無		32. クレームの内容	
33. 損失又は危険発生に至った経緯及び今後の入金見込み等			

連絡先	担当部署名		
	担当者名	電話番号	
	E-mail アドレス	FAX番号	

注: 用紙のサイズはA4版とします。

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

別紙様式第7-2 その2

(新)

被保険者

住所

被保険者名

代表者名

シッパーコード

印

1. 保険証券番号

		契約元本(対外債権ベース)	契約金利(対外債権ベース)
10. 枝番	11. 既船積金額		
	12. 未船積金額		
	13. 決済総額		
	14. 既決済総額		
	15. 当該決済金額		
	16. 損失発生額		
10. 枝番	11. 既船積金額		
	12. 未船積金額		
	13. 決済総額		
	14. 既決済総額		
	15. 当該決済金額		
	16. 損失発生額		
10. 枝番	11. 既船積金額		
	12. 未船積金額		
	13. 決済総額		
	14. 既決済総額		
	15. 当該決済金額		
	16. 損失発生額		
10. 枝番	11. 既船積金額		
	12. 未船積金額		
	13. 決済総額		
	14. 既決済総額		
	15. 当該決済金額		
	16. 損失発生額		

注1:枝番が3以上ある場合のみ記入してください。
注2:用紙のサイズはA4版とします。

別紙様式第7-2 その2

(旧)

被保険者

住所

被保険者名

代表者名

シッパーコード

印

1. 保険証券番号

		契約元本(対外債権ベース)	契約金利(対外債権ベース)
12. 枝番	13. 既船積金額		
	14. 未船積金額		
	15. 決済総額		
	16. 既決済総額		
	17. 当該決済金額		
	18. 損失発生額		
12. 枝番	13. 既船積金額		
	14. 未船積金額		
	15. 決済総額		
	16. 既決済総額		
	17. 当該決済金額		
	18. 損失発生額		
12. 枝番	13. 既船積金額		
	14. 未船積金額		
	15. 決済総額		
	16. 既決済総額		
	17. 当該決済金額		
	18. 損失発生額		
12. 枝番	13. 既船積金額		
	14. 未船積金額		
	15. 決済総額		
	16. 既決済総額		
	17. 当該決済金額		
	18. 損失発生額		

注1:枝番が3以上ある場合のみ記入してください。
注2:用紙のサイズはA4版とします。

別紙様式第8

(新)

貿易一般保険(船積後)債権登録通知書

独立行政法人日本貿易保険 御中

1. 通知書番号

2. 通知日

年 月 日

被保険者

住所

氏名 印

3. 処理区分		4. 個別包括区分		5. 証券番号	
6. 枝番		7. 債務国		8. 債務者	
9. 通貨		10. 被保険者		11. ページ	

番号	12. 船積日	13. 船積区分	15. 代金額元本
	14. FOB価額		
1			
2			
3			
4			
5			

備考	担当課名		担当者名	
	電話番号		FAX番号	
	E-mail			

注: 用紙のサイズはA4版とします。
この通知書は、2年以上案件であってE/S起算案件の場合に提出して下さい。

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

別紙様式第8

(旧)

貿易一般保険(船積後)債権登録通知書

独立行政法人日本貿易保険 御中

1. 通知書番号

2. 通知日

年 月 日

被保険者

住所

氏名 印

3. 処理区分		4. 個別包括区分		5. 証券番号	
6. 枝番		7. 債務国		8. 債務者	
9. 通貨		10. 被保険者		11. ページ	

番号	12. 船積日	13. 船積区分	15. 代金額元本
	14. FOB価格		
1			
2			
3			
4			
5			

備考	担当課名		担当者名	
	電話番号		FAX番号	
	E-mail			

注: 用紙のサイズはA4版とします。
この通知書は、2年以上案件であってE/S起算案件の場合に提出して下さい。

(新)

(旧)

別紙様式第9

貿易一般保険損失防止軽減費用負担請求書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

負担請求者

住所

氏名

印

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第14条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

保 險 証 券 番 号				
保 險 契 約 締 結 日				
年 月 日				
被 保 險 者				
(請求者と異なる場合に記入)住所:				
氏名:				
通 貨				
(通貨コード:)				
支 払 人				
(パイヤーコード:) (国コード:)				
支 払 国				
事 故 事 由				
(事故事由コード:)				
決 済 期 限				
(船積前の場合は事故発生日)				
損 失 の 発 生 が				
不 可 避 と な っ た 日				
年 月 日				
損失発生(危険発生)通知書				
又は事情発生通知書提出日				
年 月 日				
損失防止軽減義務の履行により				
取 得 し た 金 額				
費用負担請求額				
¥				
(内訳)				
項目	通貨	金額	換算率	費用負担額
				¥
				¥
				¥
				¥
連 絡 先				
担当部課名:				
担当者名:				
電話番号:				
振 込 先				
銀行名:				
本支店名:				
預金種目: 普通・当座				
口座番号:				
口座名義:				

(新)

別紙様式第9-1

貿易一般保険(船積前)入金通知書

提出日 年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

住所

氏名 印

保 険 証 券 番 号		
保 険 契 約 締 結 日	年 月 日	
品 名		
数 量		
契 約 の 相 手 方	(ハイヤ-コード:)	提供先国 (国コード:)
支 払 人	(ハイヤ-コード:)	支払国 (国コード:)
保 証 人	(ハイヤ-コード:)	保証国 (国コード:)
事 故 発 生 日	年 月 日	
入 金 日	年 月 日	
入 金 額 (建 値)		
未 入 金 額 (建 値)		
入金事由 (入金事由コード:) 今後の回収見込み等の特記事項		
備 考	(連絡先)	

NEXI記入欄

受理日: 年 月 日

(旧)

別紙様式第10-1

貿易一般保険(船積前)入金通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

住所

氏名 印

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第15条第1項及び第2項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

保 険 証 券 番 号		
保 険 契 約 締 結 日	年 月 日	
品 名		
数 量		
契 約 の 相 手 方	(ハイヤ-コード:)	提供先国 (国コード:)
支 払 人	(ハイヤ-コード:)	支払国 (国コード:)
保 証 人	(ハイヤ-コード:)	保証国 (国コード:)
事 故 発 生 日	年 月 日	
入 金 日	年 月 日	
入 金 額 (建 値)		
未 入 金 額 (建 値)		
入金事由 (入金事由コード:) 今後の回収見込み等の特記事項		
備 考	(連絡先)	

(新)

別紙様式第9-2

貿易一般保険(船積後)入金通知書

独立行政法人日本貿易保険 御中

管理番号
提出日

年 月 日

被保険者
住所

被保険者名
代表者名
シッパーコード

印

1. 保険証券番号		2. 事故通番	
3. 決済日		4. 個別包括区分	
5. 通貨コード		6. 入金日	
7. 入金事由コード		8. 付保終了ステータス	

入金額の内訳(対外債権ベース)		未入金額の状況(対外債権ベース)	
9. 入金額(契約元本)		10. 未入金額(契約元本)	
11. 入金額(契約金利)		12. 未入金額(契約金利)	
13. 入金額(延滞金利)			

14. 仕向国名

15. 支払国名

16. 支払人名

17. 保証国名

18. 保証人(L/C発行銀行等)名

19. 入金事由及び今後の回収見込等

連絡先	担当部署名	
	担当者名	電話番号
	E-mail アドレス	FAX番号

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

注:用紙のサイズはA4版とします。

(旧)

別紙様式第10-2

貿易一般保険(船積後)入金通知書

独立行政法人日本貿易保険 御中

管理番号
提出日

年 月 日

被保険者
住所

被保険者名
代表者名
シッパーコード

印

1. 保険証券番号		2. 事故通番	
3. 決済日		4. 個別包括区分	
5. 通貨コード		6. 入金日	
7. 入金事由コード		8. 付保終了ステータス	

入金額の内訳(対外債権ベース)		未入金額の状況(対外債権ベース)	
9. 入金額(契約元本)		10. 未入金額(契約元本)	
11. 入金額(契約金利)		12. 未入金額(契約金利)	
13. 入金額(延滞金利)			

14. 仕向国名

15. 支払国名

16. 支払人名

17. 保証国名

18. 保証人(L/C発行銀行等)名

19. 入金事由及び今後の回収見込等

連絡先	担当部署名	
	担当者名	電話番号
	E-mail アドレス	FAX番号

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

注:用紙のサイズはA4版とします。

別紙様式第10

(新)

貿易一般保険保険金受取人指定等通知書

提出日 年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者
住所
氏名 印
新保険金受取人
住所
氏名 印
旧保険金受取人
住所
氏名

保 険 証 券 番 号	
保 険 契 約 締 結 日	年 月 日
通 知 の 種 類	指定 ・ 変更 ・ 廃止
指 定 ・ 変 更 ・ 廃 止 日	年 月 日
備 考	(連絡先)

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

別紙様式第11

(旧)

貿易一般保険保険金受取人指定等通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者
住所
氏名 印
新保険金受取人
住所
氏名 印
旧保険金受取人
住所
氏名

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第17条第2項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

保 険 証 券 番 号	
保 険 契 約 締 結 日	年 月 日
通 知 の 種 類	指定 ・ 変更 ・ 廃止
指 定 ・ 変 更 ・ 廃 止 日	年 月 日
備 考	(連絡先)

別紙様式第11 貿易一般保険における保険金請求期間の猶予期間設定申請書

提出日年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

申請者住所氏名印

- 1. 保険金請求期間内に請求できない理由
- 2. 必要となる猶予期間(見込)
- 3. 損失防止軽減義務の履行状況

保 險 証 券 番 号	
保 險 契 約 締 結 日	年 月 日
被 保 険 者 (申請者と異なる場合に記入)	住所: 氏名:
契 約 の 相 手 方	提供先国 (ハイヤーコート:) (国コート:)
支 払 人	支払国 (ハイヤーコート:) (国コート:)
保 証 人	保証国 (ハイヤーコート:) (国コート:)
決 済 期 限 (船積前の場合は事故確定日)	
保 險 事 故 該 当 金 額	
損 失 等 発 生 通 知 日	年 月 日
備 考	(連絡先)

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

別紙様式第12 貿易一般保険における保険金請求期間の猶予期間設定申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

申請者住所氏名印

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1. 保険金請求期間内に請求できない理由
- 2. 必要となる猶予期間(見込)
- 3. エビデンスの確保状況
(別添として、エビデンス等を添付して下さい。)
- 4. 損失防止軽減義務の履行状況

保 險 証 券 番 号	
保 險 契 約 締 結 日	年 月 日
被 保 険 者 (申請者と異なる場合に記入)	住所: 氏名:
契 約 の 相 手 方	提供先国 (ハイヤーコート:) (国コート:)
支 払 人	支払国 (ハイヤーコート:) (国コート:)
保 証 人	保証国 (ハイヤーコート:) (国コート:)
決 済 期 限 (船積前の場合は事故確定日)	
保 險 事 故 該 当 金 額	
損 失 発 生 (危 険 発 生) 通 知 日	年 月 日
備 考	(連絡先)

貿易一般保険(船積前)保険金請求書

1. 請求日 年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

請求者(コード) _____

住所 _____

氏名 _____

印

2. 保険証券番号		3. 個別包括区分	
4. 事故通番		5. 事故発生日	
6. 事故確定日			
7. 事故事由コード		8. 通貨コード	
9. 債務国名			
10. 重複請求状況		11. 重複保険	
12. 重複証券番号			
13. 被保険者 コード		14. 被保険者 氏名	
15. 被保険者 住所			

※13,14,15は請求者と被保険者が異なる場合に記入してください。

単位:記載が無いものは技術提供契約等における通貨			
技術提供契約等、保険契約の内容	16. 技術提供契約等の額	17. 技術提供契約等の額 FOB 価額	
	18. 保険価額(船前)	19. 保険金額(船前)	
	20. 技術提供契約等の額(内変等考慮)	21. 技術提供契約等のFOB価額(内変等)	
	22. 既船積み	23. 未船積み	
保険事故の内容	24. 事故該当金額(損失発生通知の額)		
	25. 約款第6条第1号から第6号に該当する金額(複数ある場合は各号の内訳を記載)		
	26. 損失額(建値) (26=24-25)		
	27. 換算率	28. てん補率	
	29. 損失額(円) (29=26×27) かつ保険金額を上限とする。 1円未満切捨て		
	30. 保険金請求額 (30=28×29) 1円未満切捨て		

連絡先	担当部課名		
	担当者名	電話番号	
	E-mail アドレス	FAX番号	
振込先	銀行名	本支店名	
	預金種別	口座番号	
	口座名義		

注:用紙のサイズはA4版とします。

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

貿易一般保険(船積前)保険金請求書

1. 請求日 年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

請求者(コード) _____

住所 _____

氏名 _____

印

貿易一般保険約款の規定に基づき、下記のとおり請求します。

2. 保険証券番号		3. 個別包括区分	
4. 事故通番		5. 事故発生日	
6. 事故確定日			
7. 事故事由コード		8. 通貨コード	
9. 債務国名			
10. 重複請求状況		11. 重複保険	
12. 重複証券番号			
13. 被保険者 コード		14. 被保険者 氏名	
15. 被保険者 住所			

※13,14,15は請求者と被保険者が異なる場合に記入してください。

単位:記載が無いものは輸出契約上の通貨 【USD】			
輸出契約、保険契約の内容	16. 輸出契約額	17. 輸出契約額 FOB価格	
	18. 保険価額(船前)	19. 保険金額(船前)	
	20. 輸出契約額(内変等)	21. 輸出契約FOB価格(内変等)	
	22. 既船積み	23. 未船積み	
保険事故の内容	24. 事故該当金額(損失発生通知の額) (24=21-22-23)		
	25. 前受金等 (損失発生通知前の入金。22.既船積み額は除く。)		
	26. 入金額 (損失発生通知後の入金)		
	27. 事故該当金額の残額 (27=24-25-26)		
	28. 約款6条1号及び2号により取得した(し得べき)金額		
	29. 約款6条1号及び2号のために要した(すべき)金額		
	30. 約款6条3号「被保険者が支出を要しなくなった金額」		
	31. 約款6条4号「取得すべきであった利益」		
	32. 損失額(建値) (32=27-(28-29)-30-31)		
	33. 換算率 1【 USD 】= 円	34. てん保率	
損失額	35. 損失額(円) (35=32×33 かつ保険金額を上限とする。 1円未満切捨て		
	36. 保険金請求額 (36=34×35) 1円未満切捨て		

連絡先	担当部課名		
	担当者名	電話番号	
	E-mail アドレス	FAX番号	
振込先	銀行名	本支店名	
	預金種別	口座番号	
	口座名義		

注:用紙のサイズはA4版とします。

(新)

別紙様式第12-2

貿易一般保険(船積後)保険金請求書

独立行政法人日本貿易保険 御中	管理番号	
	提出日	年 月 日
	請求者 住所	
	請求者名 代表者名 シッパーコード	印

1. 保険証券番号		2. 事故通番	
3. 決済日		4. 事故事由コード	5. 通貨コード
6. 換算レート		7. 債務国名	8. 被保険者コード
9. 委任状の有無(質権設定をされている場合に記入してください)			
10. 他の保険の有無			

		対外債権ベース		付保建値ベース	
		契約元本	契約金利	契約元本	契約金利
未 決 済 額	11. 損失等発生通知時決済総額				
	12. 保険付保対象額				
	13. 損失発生額				
	14. 入金額				
控 除 額	15. 未決済額				
	16. 約款第6条第1号から第4号に該当する金額				
	17. 損失額				
	18. 損失額(円)			円	円
	19. 保険金額	円	20. 保険金請求額	円	

連 絡 先	担当部署名			
	担当者名	電話番号		
	E-mail アドレス	FAX番号		
振 込 先	銀行名	本店名		
	預金種別	口座番号		
	口座名義			

注:用紙のサイズはA4版とします。

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

(旧)

別紙様式第13-2

貿易一般保険(船積後)保険金請求書

独立行政法人日本貿易保険 御中	管理番号	
	提出日	年 月 日
	請求者 住所	
	請求者名 代表者名 シッパーコード	印

貿易一般保険約款の規定に基づき、下記のとおり請求します。

1. 保険証券番号		2. 事故通番	
3. 決済日		4. 事故事由コード	5. 通貨コード
6. 換算レート		7. 債務国名	8. 被保険者コード
9. 委任状の有無(質権設定をされている場合に記入してください)			
10. 他の保険の有無			

		対外債権ベース		付保建値ベース	
		契約元本	契約金利	契約元本	契約金利
未 決 済 額	11. 危険・損失発生通知時決済総額				
	12. 保険付保対象額				
	13. 危険・損失発生額				
	14. 入金額				
控 除 額	15. 未決済額				
	16. 約款第6条第1号により取得した金額				
	17. 約款第6条第2号により取得した金額				
	18. 約款第6条第3号の支出を要しなくなった金額				
損 失 額	19. 上記1号、2号のために要した金額				
	20. 損失額				
	21. 損失額(円)			円	円
	22. 保険価額	円	23. 保険金額	円	
	24. 保険金請求額	円			

連 絡 先	担当部署名			
	担当者名	電話番号		
	E-mail アドレス	FAX番号		
振 込 先	銀行名	本店名		
	預金種別	口座番号		
	口座名義			

注:用紙のサイズはA4版とします。

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

(新)

別紙様式第13

貿易一般保険保険金請求経緯書

請求者住所:

請求者名:

印

証券番号:

1. 保険金請求に至る経緯	
2. 支払人との取引の状況（ <u>保険金請求を行った保険契約に係る当該技術提供契約等以外の取引の状況及び今後の取引見込み</u> ） 保険金請求を行った保険契約に係る技術提供契約等以外の取引： ☐ 有 ☐ 無 有の場合、過去の取引状況及び今後の取引見込み:	
3. 保証等の有無及び行使状況（支払人、保証人等から被保険者、買権者等が受領している現金・保証・担保の有無及びその内容並びに行使の状況） 現金・保証又は担保： ☐ 有 ☐ 無 有の場合、その内容及び担保権等行使の状況:	
4. 当該技術提供契約等の履行に関し支払人等が行っているクレーム（貨物の瑕疵、契約未履行及びディスクレ等代金債権に影響を及ぼすクレーム）の有無及びその内容と対応状況 クレーム： ☐ 有 ☐ 無 有の場合、その内容及び対応状況:	
5. <u>債務不履行（決済期限[満期]不払い発生）後の技術提供等の有無及び技術提供等の理由</u> 不払い後の技術提供： ☐ 有 ☐ 無 有の場合、その理由： <u>当該技術提供後の損失の有無</u> : ☐ 有 ☐ 無 有の場合、その内容:	
6. 保険契約等の確認 ①技術提供契約等締結日： ②保険契約申込日： ③船積日： ④損失等発生通知日： ⑤技術提供契約等の内容変更の有無： ⑥支払人との資本関係及び取締役等の派遣の有無：	
7. <u>当該技術提供契約等の先行決済期限での損失等発生通知提出漏れの事実の有無</u> 提出漏れ： ☐ 有 ☐ 無 有の場合、その理由:	
8. これまでに行った損失防止軽減措置	
9. 今後の回収の見込み	
10. <u>延滞利息請求又は損害賠償請求の有無</u> 請求： ☐ 有 ☐ 無 無の場合、その理由:	

※ 日本貿易保険チェック欄

(注1) 該当箇所について漏れなく記載ください。必要に応じ欄を拡大してご記入ください。

記入内容が多い場合は、別紙にてご提出いただいても結構です。

(注2) 過去の取引状況については、本保険金請求にかかる技術等の提供日前6月間に決済期限が到来した取引の一覧表（決済期限、決済金額、支払日、支払金額、船積日含む。様式任意。）を提出ください。

(注3) 上記について、日本貿易保険から追加資料の提出を求める場合がありますので、予めご了承下さい。

〈日本貿易保険 記載欄〉

填補責任： 有 無

填補事由:

支払保険金額:

回収方法:

(旧)

別紙様式第14

貿易一般保険保険金請求経緯書（保険金請求額が300万円以下の案件）

請求者住所:

請求者名:

印

証券番号:

決済期日:

未決済(損失)額:

貿易一般保険（技術提供契約等）手続細則第19条の規定に基づき、下記のとおり保険金請求経緯書を提出します。

1. 保険金請求に至る経緯	
2. 支払人との取引の状況（ <u>貿易保険が付保された当該輸出契約等以外の取引の状況及び今後の取引見込み</u> ） 貿易保険が付保されていない取引： ☐ 有 ☐ 無 有の場合、過去の取引状況及び今後の取引見込み:	
3. 保証等の有無及び行使状況（支払人、保証人等から被保険者、買権者等が受領している現金・保証・担保の有無及びその内容並びに行使の状況） 現金・保証又は担保： ☐ 有 ☐ 無 有の場合、その内容及び担保権等行使の状況:	
4. <u>当該輸出契約等の履行に関し支払人等が行っているクレーム（貨物の瑕疵、契約未履行及びディスクレ等代金債権に影響を及ぼすクレーム）の有無及びその内容</u> クレーム： ☐ 有 ☐ 無 有の場合、その内容:	
5. <u>債務不履行（決済日[満期]不払い発生）後の船積の有無及び船積の理由</u> 不払い後の船積： ☐ 有 ☐ 無 有の場合、その理由:	
6. 保険契約等の確認 ①輸出契約締結日： ②保険契約申込日： ③船積日： ④危険・損失発生通知日： ⑤輸出契約等の内容変更の有無： ⑥支払人との資本関係及び取締役等の派遣の有無：	
7. <u>今後の回収の見込み</u>	

※ 日本貿易保険チェック欄

(注1) 該当箇所について漏れなく記載ください。

(注2) 過去の取引状況については、本保険金請求にかかる船積日前6月間に支払期日が到来した取引の一覧表（決済日、決済金額、支払日、支払金額、船積日含む。様式任意。）を添付ください。

(注3) 上記について、日本貿易保険から追加資料の提出を求める場合がありますので、予めご了承下さい。

〈日本貿易保険 記載欄〉

填補責任： 有 無

填補事由:

支払保険金額:

回収方法:

貿易一般保険時効中断承認申請書

提出日 年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

申請者

住所

氏名印

保 險 証 券 番 号	
保 險 契 約 締 結 日	年 月 日
被 保 險 者	住所:
(申請者と異なる場合に記入)	氏名:
事 故 確 定 日	年 月 日
保 險 金 請 求 額	
備 考	(連絡先)

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

承認証

年 月 日

上記の貿易一般保険時効中断承認申請は、申請のとおり承認します。

独立行政法人日本貿易保険

貿易一般保険時効中断承認申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

申請者

住所

氏名印

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第20条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

保 險 証 券 番 号	
保 險 契 約 締 結 日	年 月 日
被 保 險 者	住所:
(申請者と異なる場合に記入)	氏名:
事 故 確 定 日	年 月 日
保 險 金 請 求 額	
備 考	(連絡先)

承認証

年 月 日

上記の貿易一般保険時効中断承認申請は、申請のとおり承認します。

独立行政法人日本貿易保険

別紙様式第15

(新)

貿易一般保険損失発生確認申請書

提出日 年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者
住所
氏名 印

保 險 証 券 番 号	
保 險 契 約 締 結 日	年 月 日
事 故 事 由	(事故事由コード:)
確 認 を 求 め る 理 由	
当 該 損 失 に 係 る 決 済 期 限	
備 考	(連絡先)

NEXI記入欄

受理日: 年 月 日

確認証

年 月 日

上記の貿易一般保険損失発生確認申請は、

申請のとおりに確認します。
確認しません。

独立行政法人日本貿易保険

別紙様式第16

(旧)

貿易一般保険損失発生確認申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者
住所
氏名 印

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第21条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

保 險 証 券 番 号	
保 險 契 約 締 結 日	年 月 日
事 故 事 由	(事故事由コード:)
確 認 を 求 め る 理 由	
当 該 損 失 に 係 る 決 済 期 限	
備 考	(連絡先)

確認証

年 月 日

上記の貿易一般保険損失発生確認申請は、

申請のとおりに確認します。
確認しません。

独立行政法人日本貿易保険

別紙様式第16

(新)

貿易一般保険保険金概算払請求書

独立行政法人日本貿易保険 御中

提出日 年 月 日

請求者
住所
氏名 印

¥

上記請求金額の計算の内訳は、下記計算書のとおりです。

概 算 払 請 求 計 算 書

保 險 証 券 番 号		事 故 発 生 日	年 月 日
保 險 契 約 締 結 日	年 月 日	事 故 確 定 日	年 月 日
被 保 險 者 (注)	住所: 氏名:	保 險 金 額	¥
事 故 事 由	(事故事由コード:)	損 失 発 生 通 知 日	年 月 日
輸 出 等 不 能 額	製 造 原 価	生 産 進 行 率	原 価 投 入 率
(1)	(2)	(3)	(4)
¥	¥	%	%
¥	¥	%	%
保険金概算払請求額[(2)×(4)－(5)]×1／2			
(6)			
¥			
連 絡 先	担当部課名: 担当者名: 電話番号:		
振 込 先	銀行名: 本支店名: 預金種目:普通・当座 口座番号: 口座名義:		

注:「被保険者」欄は、請求者と被保険者が異なる場合に記入して下さい。

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

別紙様式第17

(旧)

貿易一般保険保険金概算払請求書

独立行政法人日本貿易保険 御中

年 月 日

請求者
住所
氏名 印

下記の金額を貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第22条の規定に基づき、請求します。

¥

上記請求金額の計算の内訳は、下記計算書のとおりです。

概 算 払 請 求 計 算 書

保 險 証 券 番 号		事 故 発 生 日	年 月 日
保 險 契 約 締 結 日	年 月 日	事 故 確 定 日	年 月 日
被 保 險 者 (注)	住所: 氏名:	保 險 金 額	¥
事 故 事 由	(事故事由コード:)	損 失 発 生 通 知 日	年 月 日
輸 出 等 不 能 額	製 造 原 価	生 産 進 行 率	原 価 投 入 率
(1)	(2)	(3)	(4)
¥	¥	%	%
¥	¥	%	%
保険金概算払請求額[(2)×(4)－(5)]×1／2			
(6)			
¥			
連 絡 先	担当部課名: 担当者名: 電話番号:		
振 込 先	銀行名: 本支店名: 預金種目:普通・当座 口座番号: 口座名義:		

注:「被保険者」欄は、請求者と被保険者が異なる場合に記入して下さい。

(新)

別紙様式第17

貿易一般保険保険金精算書

提出日 年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

納付者
請求者

住所

氏名 印

下記の金額を (精算金として納付します。)
(精算保険金として請求します。)

¥

上記 (納付)
(請求) 金額の計算の内訳は、下記計算書のとおりです。

精 算 計 算 書

保険証券番号		事故発生日	年 月 日
保険契約締結日	年 月 日	事故確定日	年 月 日
被 保 険 者	住所: (注) 氏名:	保 険 金 額	¥
事 故 事 由	(事故事由コード:)	概算払請求日	年 月 日
損失発生通知日	年 月 日	概算払受領日	年 月 日
輸出等不能額	(1) ¥	概算払受領額	(2) ¥
被 保 険 者 が 損 失 防 止 軽 減 義 務 の 履 行 又 は 賠 償 請 求 権 の 行 使 に よ り			
取得した金額	(3)に要した費用	取得し得べき金額	(5)に要すべき金額
(3)	(4)	(5)	(6)
¥	¥	¥	¥
損失額	(1)-[(3)+(5)]-(7)	要した費用等 (4)+(6)	(8)×100分の (95) (80) (60)
(8)	(9)	(10)	(11)
¥	¥	¥	¥
精算納付額(2)-(11)		精算請求額(11)-(2)	
連 絡 先		振 込 先	
担当部課名:		銀行名:	
担当者名:		本支店名:	
電話番号:		預金種目: 普通・当座	
		口座番号:	
		口座名義:	

注:「被保険者」欄は、納付者又は請求者と被保険者が異なる場合に記入して下さい。

(旧)

別紙様式第18

貿易一般保険保険金精算書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

納付者
請求者

住所

氏名 印

下記の金額を貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第23条の規定に基づき、
(精算金として納付します。)
(精算保険金として請求します。)

¥

上記 (納付)
(請求) 金額の計算の内訳は、下記計算書のとおりです。

精 算 計 算 書

保険証券番号		事故発生日	年 月 日
保険契約締結日	年 月 日	事故確定日	年 月 日
被 保 険 者	住所: (注) 氏名:	保 険 金 額	¥
事 故 事 由	(事故事由コード:)	概算払請求日	年 月 日
損失発生通知日	年 月 日	概算払受領日	年 月 日
輸出等不能額	(1) ¥	概算払受領額	(2) ¥
被 保 険 者 が 損 失 防 止 軽 減 義 務 の 履 行 又 は 賠 償 請 求 権 の 行 使 に よ り			
取得した金額	(3)に要した費用	取得し得べき金額	(5)に要すべき金額
(3)	(4)	(5)	(6)
¥	¥	¥	¥
損失額	(1)-[(3)+(5)]-(7)	要した費用等 (4)+(6)	(8)×100分の (95) (80) (60)
(8)	(9)	(10)	(11)
¥	¥	¥	¥
精算納付額(2)-(11)		精算請求額(11)-(2)	
連 絡 先		振 込 先	
担当部課名:		銀行名:	
担当者名:		本支店名:	
電話番号:		預金種目: 普通・当座	
		口座番号:	
		口座名義:	

注:「被保険者」欄は、納付者又は請求者と被保険者が異なる場合に記入して下さい。

(新)

(旧)

別紙様式第19

貿易一般保険回収義務終了認定申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

住所

氏名

印

貿易一般保険包括保険（技術提供契約等）手続細則第24条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 保険契約の内容

(1) 保 険 証 券 番 号			
(2) 保 険 契 約 締 結 日	年 月 日		
(3) 契 約 の 相 手 方	(ハイヤーコード:)	仕向国 (国コード:)	
(4) 支 払 人	(ハイヤーコード:)	支払国 (国コード:)	
(5) 保 証 人	(ハイヤーコード:)	保証国 (国コード:)	
(6) 通 貨	(通貨コード:)		
(7) 貨 物 等 の 内 容			
(8) 決 済 期 限 (船積前の場合は事故確定日)			
(9) 事 故 事 由	(事故事由コード:)		
(10) 保 険 金 請 求 日	年 月 日		
(11) 保 険 金 受 領 日 及 び 保 険 金 受 領 額			
(12) 損 失 額 ※ 対 外 債 権 ベース			
(13) 損 失 額 ※ 付 保 建 値 ベース			
(14) 既 回 収 額	元 本		延 滞 利 息
	利 息		
	合 計		
(15) 未 回 収 額	元 本		延 滞 利 息
	利 息		
	合 計		
(16) 既 支 出 回 収 費 用			
(17) 備 考	(連絡先)		

2. 回収義務の履行状況の概要（回収義務の履行状況の概要を別紙に記載し添付してください。）

3. 回収義務の終了認定申請を行う理由（当該理由を証する書類を必ず添付してください。）

注1： 輸出契約の相手方及び支払人が共に同一である複数の債権について、申請をまとめて行う場合には、以下の項目につき別紙に記載の上ご提出いただくことも可能です。

(8)決済期限、(10)保険金請求日、(11)保険金受領日及び保険金受領額

注2： (12)～(15)の欄については、当該項目に係る金額が外貨建ての場合は、それぞれ当該通貨で記入してください。

貿易一般保険 回収協力義務履行状況報告書

提出日 年 月 日
独立行政法人 日本貿易保険 御中

被保険者
住所
氏名 印

プロジェクト№

案件概要

支払人名

支払国

報告事由

(1) NEXI指示書に基づく回収行為履行状況の報告

(2) NEXI指示書にかかわらず、支払人財産に係る法的手続を知り得た場合の報告

(3) その他

※右の該当する報告事由の左欄に○を付して下さい。

1. 以下の(1)～(3)から、今回の報告事由を選択してください。

報告内容

今後の方針

今後の回収見込み

注:上記報告の関連資料(例 法的措置の過程において入手した資料等)は、本紙提出時にあわせてご提出ください。

連絡先

担当部署名:

担当者名:

電話番号:

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

貿易一般保険回収義務履行状況報告書

年 月 日
被保険者
住所
氏名 印
独立行政法人日本貿易保険 御中
貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第25条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 保険契約の内容

(1) 保 険 証 券 番 号

(2) 保 険 契 約 締 結 日 年 月 日

(3) 契 約 の 相 手 方 (ハ'イヤーコード:) 任向国 (国コード:)

(4) 支 払 人 (ハ'イヤーコード:) 支払国 (国コード:)

(5) 保 証 人 (ハ'イヤーコード:) 保証国 (国コード:)

(6) 通 貨 (通貨コード:)

(7) 貨 物 等 の 内 容

(8) 決 済 期 限 (船積前の場合は事故確定日)

(9) 事 故 事 由 (事故事由コード:)

(10) 保 険 金 請 求 日 年 月 日

(11) 保 険 金 受 領 日 及 び 保 険 金 受 領 額

(12) 損失額 ※対外債権ベース

(13) 損失額 ※付保建値ベース

(14) 既 回 収 額 元 本 延 滞 利 息

(15) 未 回 収 額 元 本 利 息 延 滞 利 息

(16) 既 支 出 回 収 費 用

(17) 前 回 の 履 行 状 況 報 告 日 年 月 日

(18) 備 考 (連絡先)

2. 回収義務の履行状況又は回収に関する状況の変化の概要(履行状況コード:)

(関連資料をできるだけ添付して下さい。)

3. 今後の回収見込み

注1: 技術提供契約の相手方及び支払人が共に同一である複数の債権について、申請をまとめて行う場合には、以下の項目につき別紙に記載の上ご提出いただくことも可能です。
(8)決済期限、(10)保険金請求日、(11)保険金受領日及び保険金受領額
ただし、(11)の欄については、保険金受領前の場合は、記入不要です。
注2: (12)～(15)の欄については、当該項目に係る金額が外貨建ての場合は、それぞれ当該通貨で記入して下さい。

(新)

(旧)

別紙様式第21－1

貿易一般保険(船積前)回収金納付通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(被保険者コード:)

(納付者コード:)

住所

氏名 印

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第26条第1項の規定に基づき、下記の通り通知します。

記

保 険 証 券 番 号		事 故 確 定 日	年 月 日
保 険 契 約 締 結 日	年 月 日	回 収 日	年 月 日
保 険 金 受 領 日	年 月 日	事 故 事 由	(事故事由コード:)
保 険 金 受 領 額	(1)¥	表 示 通 貨	
約 款 第 5 条 の 損 失 額	(2)¥	貨 物 の 評 価 額	(3)
債 務 者	(ハイヤーコード:)	債 務 国	(国コード:)
輸 出 等 不 能 貨 物 を 処 分 す る こ と に よ り 回 収 し た 金 額 が あ る 場 合 (回 収 事 由 コー ド :)			
転 売 額	転 売 費 用	回 収 金 納 付 額 [(4) - (3) - (5)] × (1) / (2)	
(4)	(5)	(6)	
本 通 知 の 遅 れ に よ る 違 約 金		最 終 回 収 金 納 付 額 (6) + (7)	
(7)			
上 記 以 外 で 回 収 し た 金 額 が あ る 場 合 (回 収 事 由 コー ド :)			
回 収 総 額	回 収 費 用	回 収 金 納 付 額 [(8) - (9)] × (1) / (2)	
(8)	(9)	(10)	
本 通 知 の 遅 れ に よ る 違 約 金		最 終 回 収 金 納 付 額 (1 0) + (1 1)	
(11)			
備 考	担当部課名: 担当者名: 電話番号:		

注1: 納付者コードは、被保険者コードと異なる場合のみ記入して下さい。

注2: (3)～(11)及び最終回収納付額については、表示通貨で記載して下さい。

(金額の頭に当該通貨の略号を明記して下さい。)

なお、換算の必要があるときは、約款第36条の規定によるものとし、換算を証する書類を合わせて提出して下さい。

(新)

別紙様式第 19

貿易一般保険 回収金通知書

提出日 年 月 日

独立行政法人 日本貿易保険 御中

被保険者
住所
氏名 印

プロジェクトNo.

案件概要	
支払人名	
支払国	
契約通貨	
回収金着金日	
回収事由	
上記、回収事由で⑤(その他の事由による回収)を選択した場合、その事由	

回収金着金額			
回収金の着金額 (1)+(2)+(3)		(1)元本	(2)契約金利
合計 (契約通貨)			
合計 (実際の通貨)			

注1: 実際に回収した通貨が契約通貨と異なる場合は、記載例のように、実際の通貨建の回収額とあわせて、契約通貨建の回収額をご記入ください。
適用レートは、原則、以下のレートを活用して下さい。当該レートが確認出来る資料を本紙に添付してください。

- ①外貨を円貨に換算する場合: 回収日における、銀行が提示するTTBLレート
②円貨を外貨に換算する場合: 回収日における、銀行が提示するTTSレート

他に適用したレートが有る場合には、当該レート(銀行が提示するレートに限る。)で換算してください。

注2: 複数の輸出契約・インボイス等が存在し、支払人より特定の輸出契約・インボイス等により上記の回収金を指定充当された場合には、
回収金の充当状況が分かるようにご入力ください。
(※ただし、保険契約上は、原則として、全債権に按分されたとみなします。)

輸出契約番号 インボイス番号 等	証券番号 枝番	回収金の着金額 (1)+(2)+(3)	(1)元本	(2)契約金利	(3)延滞金利
合計					
備考					

連絡先	担当部署名: 担当者名: 電話番号:
-----	--------------------------

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

別紙様式第21-2

(旧)

貿易一般保険(船種後)回収金納付通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(被保険者コード:)
(納付者コード:)

住所
氏名 印

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第26条第1項の規定に基づき、下記の通り通知します。

記							
保 險 証 券 番 号				決 済 期 限		年 月 日	
事 故 通 番				回 収 日		年 月 日	
保 險 契 約 締 結 日		年 月 日		事 故 事 由		(事故事由コード:)	
保 險 金 受 領 日		年 月 日					
保 險 金 受 領 額 (建値換算支払額)		(1)		表 示 通 貨		(通貨コード:)	
約 款 第 5 条 の 損 失 額 (建値ベース)		(2)					
債 務 者		(ハイヤーコード:)				債務国 (国コード:)	
回 収 額 (契 約 元 本)		回 収 額 (契 約 金 利)		回 収 額 (延 滞 利 息)		回 収 事 由 コー ト	
(4)		(5)		(6)			
						回収計画 有・無	
回 収 総 額 (4)+(5)+(6)		回 収 費 用 の 有 無		回 収 費 用 額	回 収 納 付 額 [(7)-(8)] × (1)/(2)-(3)		
(7)		有・無		(8)	(9)		
本 通 知 の 遅 れ に よ る 違 約 金				最 終 回 収 金 納 付 額 (9) + (1 0)			
(10)							
具体的な回収の経緯及び今後の回収見込み							
別添書類(様式自由)にて詳細をご説明下さい。							
また、本件回収の関連書類、合意書、返済計画表等がある場合には併せて添付して下さい。ただし、既にご提出頂いている場合は、その旨明記して頂くだけで結構です。							
備 考	担当部署名: 担当者名: 電話番号:						

注1: 納付者コードは、被保険者コードと異なる場合のみ記入して下さい。

注2: (1)~(10)及び最終回収納付額は、表示通貨で記載して下さい。

(金額の頭に当該通貨の略号を明記して下さい。)

なお、換算の必要があるときは、約款第36条の規定によるものとし、換算を証する書類を合わせて提出して下さい。

貿易一般保険 回収費用負担請求書

提出日 年 月 日

独立行政法人 日本貿易保険 御中

被保険者
住所
氏名 印

プロジェクトNo.

案件概要		
支払人名		
支払国		
回収費用負担請求月		
契約通貨		
回収費用の請求内容 総括		
回収費用総額 以下の(1)、(2)、(3)総計		
回収費用の内訳 ※今回請求する回収費用について、以下(1)～(3)のうち、該当する費用種類の欄に支払期間、及び支払総額をご記入ください。		
(1)出張費用 合計 (別紙A)	支払期間	支払合計
(2)法的手続 費用合計 (別紙B)	支払期間	支払合計
(3)その他 諸費用合計 (別紙C)	支払期間	支払合計

注：回収費用を支出したことが確認出来る資料を、本紙とあわせてご提出ください。(例：インボイス、支払伝票、出張報告書、出張スケジュール表 等)

連絡先	担当部署名：	
	担当者名：	
	電話番号：	
振込先	銀行名：	本支店名：
	預金種目：普通・当座	口座番号：
	口座名義：	

NEXI記入欄 受理日： 年 月 日

貿易一般保険回収費用負担請求書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

負担請求者
住所
氏名 印

貿易一般保険(技術提供契約等)手続細則第27条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

保 險 証 券 番 号			
保 險 契 約 締 結 日		年 月 日	
被 保 險 者		住所：	
(請求者と異なる場合に記入)		氏名：	
通 貨	(通貨コード：)		
支 払 人	(バイヤーコード：)	支払国	(国コード：)
事 故 事 由	(事故事由コード：)		
決 済 期 限			
(船積前の場合は事故確定日)			
保 險 金 支 払 日		年 月 日	
回収金納付日(又は予定日)		年 月 日	
回収金納付額(又は予定額)			
費用負担請求額			
¥			
(内訳)			
項目	通貨	金額	換算率
			費用負担額
			¥
			¥
			¥
			¥
担当部署名：			
連絡先	担当者名：		
	電話番号：		
	銀行名：		
振込先	本支店名：		
	預金種目：普通・当座		
	口座番号：		

(新)

(旧)

(別紙A)

回収費用の明細(出張費用)

出張費用の合計額をご記入ください。

出張費用 合計

航空費	
国内交通費	
国外交通費	
宿泊費	
合計	

上記の出張費用合計の、内訳をご記入ください。

内訳

出張(1) 期間: 年 月 日 ～ 年 月 日

費用項目	支払日	出張者1	出張者2	支払額 (実際に支払った通貨)	適用 レート	支払額 (契約通貨換算)	他用務の 有無
航空費							
国内交通費							
国外交通費							
宿泊費							面談日数
小計							

出張(2) 期間: 年 月 日 ～ 年 月 日

費用項目	支払日	出張者1	出張者2	支払額 (実際に支払った通貨)	適用 レート	支払額 (契約通貨換算)	他用務の 有無
航空費							
国内交通費							
国外交通費							
宿泊費							面談日数
小計							

注1: 回収費用を支出したことが確認出来る資料を、本紙とあわせてご提出ください。

(例: インボイス、支払伝票、出張報告書、出張スケジュール表 等)

注2: 回収費用を契約通貨と異なる通貨で支出した場合には、契約通貨に換算の上、ご記入ください。

適用レートは、原則、以下のレートを適用してください。

当該レートが確認出来る資料を本紙とあわせてご提出ください。

①外貨を円貨に換算する場合: 回収費用を支出した日における、銀行が提示するTTBレート

②円貨を外貨に換算する場合: 回収費用を支出した日における、銀行が提示するTTSレート

※他に適用したいレートが特に有る場合には、日本貿易保険へご相談ください。

(新)

(旧)

(別紙B)

回収費用の明細(法的手続費用)

法的手続費用の合計額をご記入ください。

法的手続 合計

合計	
----	--

上記の法的手続費用合計の、内訳をご記入ください。

内訳

支払期間: 年 月 日 ~ 年 月 日

費用項目	支払日	内容	支払額 (実際に支払った通貨)	適用レート	支払額 (契約通貨換算)
小計					

注1: 回収費用を支出したことが確認出来る資料を、本紙とあわせてご提出ください。

(例: インボイス、支払伝票、出張報告書、出張スケジュール表 等)

注2: 回収費用を契約通貨と異なる通貨で支出した場合には、契約通貨に換算の上、ご記入ください。

適用レートは、原則、以下のレートを適用してください。

当該レートが確認出来る資料を、本紙とあわせて提出してください。

①外貨を円貨に換算する場合: 回収費用を支出した日における、銀行が提示するTTBレート

②円貨を外貨に換算する場合: 回収費用を支出した日における、銀行が提示するTTSレート

他に適用したいレートが特に有る場合には、日本貿易保険へご相談ください。

(新)

(旧)

(別紙C)

回収費用の明細(その他諸費用)

その他諸費用の合計額をご記入ください。

その他諸費用 合計

合計	
----	--

上記のその他諸費用合計の、内訳をご記入ください。

内訳

支払期間: 年 月 日 ~ 年 月 日

費用項目	支払日	内容	支払額 (実際に支払った通貨)	適用 レート	支払額 (契約通貨換算)
小計					

注1: 回収費用を支出したことが確認出来る資料を、本紙とあわせてご提出ください。

(例: インボイス、支払伝票、出張報告書、出張スケジュール表 等)

注2: 回収費用を契約通貨と異なる通貨で支出した場合には、契約通貨に換算の上、ご記入ください。

適用レートは、原則、以下のレートを適用してください。

当該レートが確認出来る資料を、本紙とあわせて提出してください。

①外貨を円貨に換算する場合: 回収費用を支出した日における、銀行が提示するTTBレート

②円貨を外貨に換算する場合: 回収費用を支出した日における、銀行が提示するTTSレート

他に適用したいレートが特に有る場合には、日本貿易保険へご相談ください。

(新)

(旧)

別紙様式第21－ 1

貿易一般保険権利行使等委任状

通知日 年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

住所

氏名

印

当社は、下記の対象債権（以下「対象債権」といいます。）について、貿易一般保険約款（平成13年4月1日 01－制度－00001。以下「約款」といいます。）第33条第1項の規定に基づき、●年●月●日をもって、独立行政法人日本貿易保険（以下「日本貿易保険」といいます。）に対し対象債権の回収に係る権利行使等を委任し、以降日本貿易保険から別途指示がない限り自らは一切の権利行使等を行わないことをここに誓約します。

〔なお、対象債権の無付保部分に係る権利については、担保権者等が存在しますが、当該担保権者等の事前の書面による同意を得ています。〕

また、当社は、権利行使等の委任後も、約款の規定を遵守することをここに誓約します。

記

対象債権

添付債権概要表のとおり。

連絡先	担当部課名：
	担当者名：
	電話番号：

(新)

(旧)

債権概要表①

*英語でご記入ください。

Insurance Policy No(保険証券番号):

1.Contract details: due date, principal amount, interest rate and others (決済期日、契約金額のうち、延滞している契約元本、金利等の明細)

(1) 保険契約の対象となる契約(無付保部分を含む。)

	無付保部分の有無	Contract No. (契約書番号)	Execution Date (契約締結日)	Invoice No. (インボイス番号)	Due Date (決済日)	Currency (通貨)	Principal in Arrears		Contract Interest in Arrears		Interest Rate on Overdue Payment (延滞金利率)	Overdue Payment and Other Claims to be Made (延滞金及びその他請求すべき金額)
							(延滞している契約元本)	(無付保部分)	(延滞している契約金利)	(無付保部分)		
1												
2												
3												
4												
		Total										

(2) 上記(1)の契約と同一の債務者に対する上記(1)以外の契約(本権利行使等委任の対象債権に含まない。)

	Contract No. (契約書番号)	Execution Date (契約締結日)	Invoice No. (インボイス番号)	Due Date (決済日)	Currency (通貨)	Principal in Arrears (延滞している契約元本)	Contract Interest in Arrears (延滞している契約金利)	Interest Rate on Overdue Payment (延滞金利率)	Overdue Payment and Other Claims to be Made (延滞金及びその他請求すべき金額)
1									
2									
3									
4									
	Total								

(3) Accounts receivable information (債権概要)

(i) Terms of Sales (販売条件)	(v) Did the buyer make any quality related complaints? (商品の品質に関するクレームの有無)
(ii) Did the buyer accept Bill of Exchange? (債務者の手形引受有無)	(vi) Business conditions of the buyer (債務者の営業状態)
(iii) Did the buyer receive Bill of Lading? (債務者のB/L受領有無)	(vii) Does the sales contract contain an arbitration clause? (輸出契約書の仲裁条項の有無)
(iv) Did the buyer receive the goods? (債務者の商品引取有無)	

(新)

(旧)

債権概要表②

*英語でご記入ください。

2.Transaction Summary (取引の経緯)

*以下は、サービサーが取引の経緯を知るために必要な事項です。できる限りわかりやすく、お書きください。

(1) How did you win the sales contract? (受注に至った経緯)
(2) Price negotiation details (商品の売買価格の交渉経緯)
(3) Date of delivery of the goods (商品の納入時期)
(4) Payment Record (債務者の支払い状況)
(5) The accounts receivable collection methods you have tried up to the present (今まで購じてきた回収の方法)
(6) Events of the default (債務不履行の事由)

3. Buyer Details (債務者明細)

Buyer's Name (債務者の名称)	Contact (担当者名)
Address (住所)	Buyer's Bank Account/Branch Name (取引銀行／支店名)
City/Country (市／国名)	
Phone (電話番号)	
Fax (ファックス番号)	E-mail(E メールアドレス)

4. Shipper Details (債権者明細)

Shipper's Name(輸出者名)	Contact (担当者名)
Address (住所)	Shipper's Bank Account details (回収金振込口座明細)
City/Counry (市／国名)	
Phone (電話番号)	
Fax (ファックス番号)	E-mail (Eメールアドレス)

(新)

(旧)

<別紙>

今後の支払人からの回収に関する方針

1. 回収主体

- A 被保険者による回収を行う意向 有→2以下へ
B サービサー回収を希望 有→4へ

2. Aの理由

--

3. Aの場合の具体的方策

(1) 督促

① 督促の方法（メール、電話、面談（現地事務所）、面談（日本からの出張）、全て）
② 3（1）①のそれぞれの頻度 特に出張の実施予定時期、用務先
③ 3（1）①をどの程度の期間、継続する見込みか、また①によっても回収が見込めない場合の対応方針
④ 3（1）①の方策に要する費用（見込み額）

(2) 督促以外の方策（調査、法的手続を含む）

① 具体的な方法
② 3（2）①の内容、実施時期
③ 3（2）①の実施期間
④ 3（2）①の方策に要する費用（見込み額）

4. バイヤー関連情報

(1) 同バイヤーに対する他の債権債務の有無（有る場合は債権概要表①1（2）に記載する。）

--

(2) バイヤーの周辺環境について（法的措置（破産手続開始等）の有無、現地銀行/他債権者の状況に係る情報がもし被保険者に入っていれば）

--

(3) その他回収にあたり留意する事項

--

（注）該当箇所について漏れなくご記入ください。必要に応じて欄を拡大してご記入ください。

(新)

(旧)

別紙様式第23-1

貿易一般保険権利行使等委任状

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

住所

氏名

印

当社は、別紙に記載する債権(以下「当該債権」という。))について、以下の内容に合意の上、貿易一般保険約款(以下「約款」という。)第34条第4項又は第35条第3項及び貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第28条第1項の規定に基づき、日本貿易保険に当該債権の回収に係る権利行使等を委任し、以後自らは一切の権利行使等を行わないことをここに確認します。

(回収に要した費用の負担)

- 1 被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険が回収のために要した費用について、取得した金額を限度として負担する。

(回収金の配分)

- 2 日本貿易保険は、当該債権について回収した金額があったときは、次の金額を遅滞なく被保険者に配分することとする。

(1 約款第3条第1号のてん補危険の場合

$$(\text{回収金額} - A) \times \left[1 - \frac{\text{支払保険金額}}{\text{約款第5条の損失額}} \right]$$

(2 約款第3条第2号又は第4号のてん補危険の場合

$$(\text{回収金額} - A) \times \left[1 - \frac{\text{支払保険金額}}{\text{約款第5条の損失額}} \right] + B$$

Aは、日本貿易保険が回収のために要した費用

Bは、約款第5条の損失額に決済期限の翌日から保険金支払日(回収が保険金の支払いを受けた日以前の場合には、当該回収のあった日)までの期間に応じ貿易保険共通運用規程(平成13年4月1日 01—制度—00058)に定める利率を乗じて得た額から保険金請求日までに回収した延滞利息(保険金請求までに回収した元本に係る延滞利息を除く。)を除いた額に支払った保険金の額の約款第5条の損失額に対する割合を乗じて得た金額から既に被保険者に充当した金額を除いた金額又は回収した金額からAを除いた金額に支払った保険金の額の約款第5条の損失額に対する割合を乗じて得た金額のいずれか少ない金額

(返済計画の変更)

- 3 被保険者は、日本貿易保険が自らの判断に基づき当該債権に係る決済条件等について変更を加えること又は国際約束に基づく債務救済措置その他のやむを得ない事由により当該債権を放棄することについて同意し、当該権限を日本貿易保険に付与する。

(回収に係る権利行使の復委任)

- 4 日本貿易保険は、被保険者から委任された当該債権の権利行使の権限を第三者に委任することができる。当該委任を受けた第三者の権利行使については、上記1及び2の規定を準用する。

(権利行使等の委任の解除)

5 (1 被保険者の責めに帰すべき事由により当該債権に係る金額の全部又は一部が返
済されない場合、日本貿易保険は、約款第34条第4項又は第35条第3項に基づ
く権利行使等の委任を解除することができる。

(2 上記(1)の場合、被保険者は、約款第34条第1項に基づき当該債権又は損害賠
償金、違約金その他これらに類する金銭の回収に努めなければならない。

(その他)

6 (1 日本貿易保険は、権利行使等の委任の内容に関して影響を及ぼす事情の変更があ
ったときは、被保険者に対して権利行使等の委任の内容の変更を申し込むこと

(2 被保険者は、上記(1)の申込みがあったときは、正当な事由がない限り、これに応
じるものとする。

(注1)

2(1)及び(2)の算式中、支払保険金額は、損失防止軽減費用が含まれている場合、当該
費用を除いた金額とする。また、表示通貨が外貨の場合は、(当該費用控除後の)支払保
険金額を保険金支払時に適用したレートで表示通貨に換算した「建値換算支払額」を用

(注2)

同算式中、約款第5条の損失額は、建値ベースで計算する。また、付保損失額が対外損
失額と異なる場合は、対外損失額を用いる。(回収金の配分の計算では、基本的に「代
位比率」を用いる。ただし、B(控除利息充当予定額)の計算では、「てん補率」を用い

- ・「付保損失額」…保険契約上の損失額
- ・「対外損失額」…技術提供契約等上の建値損失額
- ・「代位比率」＝支払保険金額(建値換算支払額)／対外損失額
- ・「てん補率」＝支払保険金額(建値換算支払額)／付保損失額(建値ベース)

(新)

(旧)

別紙様式第21-2

貿易一般保険権利行使等委任状（保険金請求前）

提出日 年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

住所

氏名 印

当社は、下記の対象債権（以下「対象債権」といいます。）について、貿易一般保険約款（平成13年4月1日 01－制度－0001。以下「約款」といいます。）第39条第1項又は第2項の規定に基づき、●年●月●日をもって、独立行政法人日本貿易保険（以下「日本貿易保険」といいます。）に対し対象債権の回収に係る権利行使等を委任し、以降日本貿易保険から別途指示がない限り自らは一切の権利行使等を行わないことをここに誓約します。
〔なお、対象債権の無付保部分に係る権利については、担保権者等が存在しますが、当該担保権者等の事前の書面による同意を得ています。〕
また、当社は、権利行使等の委任後も、約款の規定を遵守することをここに誓約します。

記

対象債権
添付債権概要表のとおり。

連絡先	担当部署名:
	担当者名:
	電話番号:

(新)

(旧)

債権概要表①

*英語でご記入下さい。

Insurance Policy No(保険証券番号):

1.Contract details: due date, principal amount, interest rate and others (決済期日、契約金額のうち、延滞している契約元本、金利等の明細)

(1) 保険契約の対象となる契約(無付保部分を含む。)

	無付 保部 分の 有無	Contract No.	Execution Date	Invoice No.	Due Date	Currency	Principal in Arrears		Contract Interest in Arrears		Interest Rate on Overdue Payment	Overdue Payment and Other Claims to be Made
		(契約書番号)	(契約締結日)	(インボイス 番号)	(決済日)	(通貨)	(延滞している 契約元本)	(無付保部分)	(延滞している 契約金利)	(無付保部分)	(延滞金利率)	(延滞金及び その他請求すべき金額)
1												
2												
3												
4												
		Total										

(2) 上記(1)の契約と同一の債務者に対する上記(1)以外の契約(本権利行使等委任の対象債権に含まない。)

	Contract No.	Execution Date	Invoice No.	Due Date	Currency	Principal in Arrears	Contract Interest in Arrears	Interest Rate on Overdue Payment	Overdue Payment and Other Claims to be Made
	(契約書番号)	(契約締結日)	(インボイス 番号)	(決済日)	(通貨)	(延滞している契約元本)	(延滞している契約金利)	(延滞金利率)	(延滞金及び その他請求すべき金額)
1									
2									
3									
4									
	Total								

(3) Accounts receivable information (債権概要)

(i) Terms of Sales (販売条件)		(v) Did the buyer make any quality related complaints? (商品の品質に関するクレームの有無)
(ii) Did the buyer accept Bill of Exchange? (債務者の手形引受有無)		(vi) Business conditions of the buyer (債務者の営業状態)
(iii) Did the buyer receive Bill of Lading? (債務者のB/L受領有無)		(vii) Does the sales contract contain an arbitration clause? (輸出契約書の仲裁条項の有無)
(iv) Did the buyer receive the goods? (債務者の商品引取有無)		

(新)

(旧)

債権概要表②

*英語でご記入下さい。

2.Transaction Summary (取引の経緯)

*以下は、サービサーが取引の経緯を知るために必要な事項です。出来る限り分かりやすく、お書き下さい。

(1) How did you win the sales contract? (受注に至った経緯)
(2) Price negotiation details (商品の売買価格の交渉経緯)
(3) Date of delivery of the goods (商品の納入時期)
(4) Payment Record (債務者の支払い状況)
(5) The accounts receivable collection methods you have tried up to the present (今まで講じてきた回収の方法)
(6) Events of the default (債務不履行の事由)

3. Buyer Details (債務者明細)

Buyer's Name (債務者の名称)	Contact (担当者名)
Address (住所)	Buyer's Bank Account/Branch Name (取引銀行／支店名)
City/Country (市／国名)	
Phone (電話番号)	
Fax (ファックス番号)	E-mail(Eメールアドレス)

4. Shipper Details (債権者明細)

Shipper's Name(輸出者名)	Contact (担当者名)
Address (住所)	Shipper's Bank Account details (回収金振込口座明細)
City/Counry (市／国名)	
Phone (電話番号)	
Fax (ファックス番号)	E-mail (Eメールアドレス)

(新)

(旧)

<別紙>

今後の支払人からの回収に関する方針

1. 回収主体

- A 被保険者による回収を行う意向 有→2以下へ
B サービサー回収を希望 有→4へ

2. Aの理由

--

3. Aの場合の具体的方策

(1) 督促

① 督促の方法（メール、電話、面談（現地事務所）、面談（日本からの出張）、全て）
② 3（1）①のそれぞれの頻度 特に出張の実施予定時期、用務先
③ 3（1）①をどの程度の期間、継続する見込みか、また①によっても回収が見込めない場合の対応方針
④ 3（1）①の方策に要する費用（見込み額）

(2) 督促以外の方策（調査、法的手続を含む）

① 具体的な方法
② 3（2）①の内容、実施時期
③ 3（2）①の実施期間
④ 3（2）①の方策に要する費用（見込み額）

4. バイヤー関連情報

(1) 同バイヤーに対する他の債権債務の有無（有る場合は債権概要表①1（2）に記載する。）

--

(2) バイヤーの周辺環境について（法的措置（破産手続開始等）の有無、現地銀行/他債権者の状況に係る情報がもし被保険者に入っていれば）

--

(3) その他回収にあたり留意する事項

--

（注）該当箇所について漏れなくご記入ください。必要に応じて欄を拡大してご記入ください。

貿易一般保険権利行使等委任状(サービサー回収用)

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者	
住所	
氏名	印

当社は、別紙に記載する債権(以下「当該債権」という。))について、以下の内容に合意の上、貿易一般保険約款(以下「約款」という。))第35条第3項及び貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第28条第2項の規定に基づき、日本貿易保険が委任する回収業者による回収を行うため、日本貿易保険に当該債権の回収に係る権利行使等を委任し(以下「権利行使等の委任」という。))、以後自らは一切の権利行使等を行わないことをここに確認します。

(回収に係る権利行使の復委任)

1. 日本貿易保険は、被保険者から委任された当該債権の権利行使の権限を第三者に委任することができる。

(回収に係る被保険者の協力)

2. (1) 被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険の指示があった場合は、遅滞なく債務者に対して権利行使等の委任を行った旨(日本貿易保険が上記1. の規定に基づき、第三者に委任する旨を含む。))を通知するものとする。
- (2) 上記(1)の場合、他、被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険の指示があった場合は、日本貿易保険又は上記1. の規定により日本貿易保険から委任を受けた第三者(以下「回収業者」という。))が行う回収に協力しなければならない。

(回収に要した費用の負担)

3. 被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険又は回収業者が回収のために要した費用について、取得した金額を限度として負担する。

(回収金の配分)

4. 日本貿易保険は、権利行使等の委任後、日本貿易保険又は回収業者が当該債権について回収した金額があったときは、次の金額を遅滞なく被保険者に配分することとする。

(1) 約款第3条第1号のてん補危険の場合

$$(\text{回収金額} - A) \times \left[1 - \frac{\text{支払保険金額}}{\text{約款第5条の損失額}} \right]$$

(2) 約款第3条第2号又は第4号のてん補危険の場合

$$(\text{回収金額} - A) \times \left[1 - \frac{\text{支払保険金額}}{\text{約款第5条の損失額}} \right] + B$$

Aは、日本貿易保険が回収のために要した費用

Bは、約款第5条の損失額に決済期限の翌日から保険金支払日(回収が保険金を支払った日以前の場合には、当該回収のあった日)までの期間に応じ貿易保険共通運用規程(平成13年4月1日 01—制度—00058)に定める利率を乗じて得た額から保険金請求日までに回収した延滞利息(保険金請求までに回収した元本に係る延滞利息を除く。))を除いた額に支払った保険金の額の約款第5条の損失額に対する割合を乗じて得た金額から既に被保険者に充当した金額を除いた金額又は回収した金額からAを除いた金額に支払った保険金の額の約款第5条の損失額に対する割合を乗じて得た金額のいずれか少ない金額

(被保険者の直接受領)

5. 被保険者は、権利行使等の委任後に当該債権に係る入金があった場合は、1月以内に日本貿易保険にその旨通知するとともに、当該入金額全額を日本貿易保険が指定する日までに日本貿易保険に送金するものとする。この場合において、日本貿易保険は、当該入金額を上記4. に定める回収金とみなし、上記4. の規定に従って算定された金額を被保険者に配分することとする。

(返済計画の変更)

6. 被保険者は、日本貿易保険が自らの判断に基づき当該債権に係る決済条件等について変更を加えること又は国際約束に基づく債務救済措置その他のやむを得ない事由により当該債権を放棄することについて同意し、当該権限を日本貿易保険に付与する。

(権利行使等の委任の解除)

7. (1) 日本貿易保険は、理由の如何を問わずいつでも、権利行使等の委任を解除することができる。この場合において、被保険者の責めに帰すべき事由により当該債権に係る金額の全部又は一部が返済されなかった場合には、被保険者は、日本貿易保険の請求に応じ、回収金の有無にかかわらず遅滞なく日本貿易保険が回収のために要した費用を支払うとともに、約款第34条第1項に基づき当該債権又は損害賠償金、違約金その他これらに類する金銭の回収に努めなければならない。
- (2) 被保険者から申込みがあり、日本貿易保険が承諾する場合には、日本貿易保険は、権利行使等の委任を解除することができる。この場合において、被保険者は、日本貿易保険の請求に応じ、回収金の有無にかかわらず遅滞なく日本貿易保険が回収のために要した費用を支払うとともに、約款第34条第1項に基づき当該債権又は損害賠償金、違約金その他これらに類する金銭の回収に努めなければならない。ただし、日本貿易保険が特に認めた場合はこの限りではない。
- (3) 上記(1)及び(2)の場合、日本貿易保険は、当該解除に起因して生じた一切の損害又は損失について賠償する責めを負わない。
- (その他)
8. (1) 日本貿易保険は、権利行使等の委任の内容に関して影響を及ぼす事情の変更があったときは、被保険者に対して権利行使等の委任の内容の変更を申し込むことができる。
- (2) 被保険者は、上記(1)の申込みがあったときは、正当な事由がない限り、これに応じるものとする。

(注1)

4(1)及び(2)の算式中、支払保険金額は、損失防止軽減費用が含まれている場合、当該費用を除いた金額とする。また、表示通貨が外貨の場合は、(当該費用控除後の)支払保険金額を保険金支払時に適用したレートで表示通貨に換算した「建値換算支払額」を用いる。

(注2)

同算式中、約款第5条の損失額は、建値ベースで計算する。また、付保損失額が対外損失額と異なる場合は、対外損失額を用いる。(回収金の配分の計算では、基本的に「代位比率」を用いる。ただし、B(控除利息充当予定額)の計算では、「てん補率」を用いる。)

- ・「付保損失額」…保険契約上の損失額
- ・「対外損失額」…技術提供契約上の建値損失額
- ・「代位比率」=支払保険金額(建値換算支払額)／対外損失額
- ・「てん補率」=支払保険金額(建値換算支払額)／付保損失額(建値ベース)

別紙様式第22

(新)

貿易一般保険回収納付金返還請求書

独立行政法人日本貿易保険 御中

提出日 年 月 日

被保険者
住所
氏名 印

保 險 証 券 番 号		事 故 通 番	
決 済 期 限	年 月 日	通 貨	(通貨コード:)
回 収 金 納 付 日	年 月 日		
回 収 金 納 付 額			
回 収 金 返 還 請 求 額			
請 求 額 の 内 訳			
返 還 請 求 事 由			
連 絡 先	担当部課名: 担当者名: 電話番号:		
振 込 先	銀行名: 本支店名: 預金種目: 普通・当座 口座番号: 口座名義:		

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

別紙様式第24

(旧)

貿易一般保険回収納付金返還請求書

独立行政法人日本貿易保険 御中

年 月 日

被保険者
住所
氏名 印

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)手続細則第29条の規定に基づき、下記のとおり請求します

記

保 險 証 券 番 号		事 故 通 番	
決 済 期 限	年 月 日	通 貨	(通貨コード:)
回 収 金 納 付 日	年 月 日		
回 収 金 納 付 額			
回 収 金 返 還 請 求 額			
請 求 額 の 内 訳			
返 還 請 求 事 由			
連 絡 先	担当部課名: 担当者名: 電話番号:		
振 込 先	銀行名: 本支店名: 預金種目: 普通・当座 口座番号: 口座名義:		

(新)

別紙様式第23

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)事務手続代行承認申請書

提出日 年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者
住 所
代表者名 印

1 代 行 者
住 所
事務代行者
代表者氏名

2 代行の内容(手続細則のうち該当する条項を記載のこと。)

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

承認証

被 保 険 者
代表者氏名 様

上記のとおり事務の手続を代行させることを承認します。

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険

(旧)

別紙様式第25

貿易一般保険包括保険(技術提供契約等)事務手続代行承認申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者
住 所
代表者名 印

別添の委託契約書に基づき、貿易一般保険(技術提供契約等)手続細則第30条の規定に基づき下記のとおり事務の手続を代行させることについて承認申請します。

記

1 代 行 者
住 所
事務代行者
代表者氏名

2 代行の内容(手続細則のうち該当する条項を記載のこと。)

承認証

被 保 険 者
代表者氏名 様

上記のとおり事務の手続を代行させることを承認します。

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険